

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	40,763,191	42,390,221	54,297,253
経常利益	(千円)	3,498,692	2,567,728	4,190,794
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	1,934,363	1,459,743	390,405
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,349,075	1,395,725	701,796
純資産額	(千円)	28,052,089	26,292,804	26,001,217
総資産額	(千円)	43,757,765	43,047,038	40,885,997
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額()	(円)	95.46	72.66	19.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.1	61.1	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,191,474	2,883,400	3,523,609
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,480,272	1,062,836	3,373,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	552,189	225,818	839,771
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,104,211	12,834,871	11,286,999

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.13	37.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第3四半期連結累計期間及び第39期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第38期第3四半期及び第38期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に新たに子会社化した株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得による支出によるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

株式会社アイソリューションズは、平成28年10月1日付で株式会社プロトデータセンターを存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、同日をもって株式会社プロトデータセンターは株式会社プロトソリューションへ商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に緩やかな回復基調が見られるものの、中国・新興国経済の減速、米国の新政権移行等による海外政治情勢への懸念、不安定な為替・株式市場等の影響などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車の燃費不正問題等の影響があったものの、新車販売台数、中古車登録台数ともにほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発・提供等を強化するとともに、積極的な事業投資により、自動車関連情報分野における1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、有力サイトとのアライアンス強化を通じてユーザー接点の拡大を図るとともに、新車領域の強化を推し進めてまいりました。

なお、平成28年10月1日付で当社グループにおけるIT事業強化の一環として、連結子会社である株式会社プロトデータセンター（存続会社）と同じく連結子会社である株式会社アイソリューションズ（消滅会社）を統合し、株式会社プロトソリューションに商号変更いたしました。両社の経営資源を統合することにより、さらなるIT事業の強化、人材育成の促進、経営の一層の効率化ならびに社会の発展に貢献する新たな価値創造を図ることを目的としています。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、42,390,221千円（対前年同四半期比4.0%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、「ゲーネット」、「ID車両」等に係るプロモーションの強化を図ったことなどから、2,503,065千円（対前年同四半期比26.0%減）となり、経常利益につきましては、2,567,728千円（対前年同四半期比26.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,459,743千円（対前年同四半期比24.5%減）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

クルマ情報誌「Goo」につきましては、平成28年9月より「Goo首都圏版」、「Goo東海版」、「Goo関西版」において刊行サイクルの変更を実施し、コスト構造の抜本的な見直しを進めるとともに、情報誌とウェブサイトの役割の最適化を図ってまいりました。

中古車の車両状態情報の開示サービスにつきましては、「Goo鑑定」における車両検査体制の拡充に取り組み、鑑定台数及び「グーネット」表示台数の拡大を通じてスタンダード化を推進するとともに、「ID車両」の掲載台数の拡大を図り、中古車選びの不安を軽減したいというユーザーニーズへの対応を強化してまいりました。

車検取次サービスにつきましては、「Goo車検」と有力サイトとのアライアンスを通じて利用機会の拡大を図るとともに、ユーザー視点に立った商品・サービスの提供に努めてまいりました。

新車領域につきましては、引き続き、新車ディーラー向けの営業支援ツール「DataLine SalesGuide」の拡販等を通じて、事業展開を強化してまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売につきましては、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「GooPit」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

自動車関連情報分野のグローバル展開においては、マレーシア、台湾における中古車市場の停滞及び競合環境の激化等により、引き続き、厳しい状況で推移しております。以上のことから、売上高は38,188,496千円（対前年同四半期比2.2%増）となりました。営業利益につきましては、「グーネット」、「ID車両」等に係るプロモーションの強化を図ったことなどから、3,317,285千円（対前年同四半期比22.3%減）となりました。

生活関連情報

株式会社プロトメディカルケアが手掛ける医療・介護・福祉関連事業につきましては、同社の子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとの事業効率の改善を図るとともに、積極的なM&Aにより、コンテンツ・サービスの拡充、事業領域内でのシナジーの追求に取り組んでまいりました。

当社が手掛けるカルチャー情報事業及びリユース情報事業につきましては、組織体制の見直しによる収益性の改善に取り組むとともに、リユース情報事業において、「ReuseGATE」をリリースし総合的な経営支援サービスの提供を推し進めてまいりました。

株式会社プロトソリューションが手掛ける不動産情報誌「GooHome」につきましては、引き続き、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上のことから、売上高は3,137,770千円（対前年同四半期比29.8%増）となりました。増収となった主な要因は、平成28年1月に子会社化した、株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとのにおける福祉用具レンタルサービス事業が寄与したことによるものであります。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与したこと、カルチャー情報事業、リユース情報事業、GooHome事業における収益性の改善などから、411,296千円（対前年同四半期比58.8%増）となりました。

不動産

当社及び株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は138,895千円（対前年同四半期比14.5%増）、営業利益は109,153千円（対前年同四半期比33.8%増）となりました。

その他

株式会社プロトソリューションのBPO事業、ソフトウェア開発・販売事業が寄与したことから、売上高は925,058千円（対前年同四半期比6.5%増）となりました。営業利益は81,714千円の営業損失（前年同四半期実績は49,413千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は43,047,038千円となり、前連結会計年度末と比較して2,161,040千円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払、自己株式の取得などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことにより現金及び預金が増加したほか、売上債権が増加したことなどから、24,548,770千円となり、前連結会計年度末と比較して2,475,447千円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社オートウェイの本社倉庫の建替えにより建物が増加したほか、当社において投資有価証券の取得などが発生したものの、減価償却費及びのれん償却額の計上、長期預金の払戻などにより、18,498,267千円となり、前連結会計年度末と比較して314,406千円の減少となりました。

負債

流動負債につきましては、当社、株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて短期借入金が増加したこと、仕入債務が増加したことなどから、13,761,229千円となり、前連結会計年度末と比較して1,955,952千円の増加となりました。

固定負債につきましては、2,993,004千円となり、前連結会計年度末と比較して86,499千円の減少となりました。

純資産

剰余金の配当が905,545千円、自己株式の取得が198,593千円発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,459,743千円の計上により利益剰余金が増加したことから、純資産は26,292,804千円となり、前連結会計年度末と比較して291,586千円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して1,547,871千円増加し、12,834,871千円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が1,460,921千円発生、売上債権が728,461千円増加した一方、税金等調整前四半期純利益2,539,183千円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が1,301,156千円発生したこと、未払費用及び仕入債務が合計で1,107,586千円増加したことなどから、2,883,400千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の払戻による収入が600,000千円発生した一方、固定資産の取得による支出が1,073,407千円、投資有価証券の取得による支出が499,999千円発生したことなどから、1,062,836千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純増加額が702,495千円発生した一方、当社において配当金の支払が893,731千円、自己株式の取得による支出が198,593千円発生したことなどから、225,818千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、49,491千円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発等により発生したものであります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	5,186,583	114.2
生活関連情報	132,421	79.3
その他	5,170	207.7
合計	5,324,174	113.0

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	38,188,496	102.2
広告関連	15,775,340	101.2
情報・サービス	3,644,844	97.3
物品販売	18,768,312	104.1
生活関連情報	3,137,770	129.8
不動産	138,895	114.5
その他	925,058	106.5
合計	42,390,221	104.0

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の広告関連につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報・サービスにつきましては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売につきましては、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,036,100	200,361	
単元未満株式	普通株式 22,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		200,361	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	881,400		881,400	4.20
計		881,400		881,400	4.20

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は881,430株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,688,003	1 13,235,898
受取手形及び売掛金	4,980,004	2 5,206,053
電子記録債権	6,300	14,803
商品及び製品	3,978,075	3,986,563
仕掛品	136,037	180,153
原材料及び貯蔵品	20,558	41,941
繰延税金資産	183,125	249,856
その他	1,093,151	1,645,368
貸倒引当金	11,933	11,868
流動資産合計	22,073,323	24,548,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,489,361	1 5,615,802
土地	1 4,803,102	1 4,803,102
その他（純額）	499,286	500,613
有形固定資産合計	10,791,751	10,919,519
無形固定資産		
のれん	4,729,065	4,265,578
その他	1,943,562	1,967,514
無形固定資産合計	6,672,627	6,233,093
投資その他の資産		
投資有価証券	349,603	881,215
繰延税金資産	118,660	127,721
その他	911,708	365,411
貸倒引当金	31,677	28,692
投資その他の資産合計	1,348,295	1,345,655
固定資産合計	18,812,674	18,498,267
資産合計	40,885,997	43,047,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194,004	² 2,667,310
短期借入金	^{1, 3} 2,905,000	^{1, 3} 4,210,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,189,875	¹ 839,750
未払法人税等	718,196	465,248
返品調整引当金	85,640	72,545
賞与引当金	138,093	121,277
返金引当金	556	17
ポイント引当金	20,800	20,105
その他	4,553,107	5,364,974
流動負債合計	11,805,276	13,761,229
固定負債		
長期借入金	¹ 2,523,154	¹ 2,270,774
役員退職慰労引当金	243,240	251,927
資産除去債務	180,186	185,649
その他	132,923	284,653
固定負債合計	3,079,503	2,993,004
負債合計	14,884,780	16,754,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	22,436,553	22,990,752
自己株式	1,107,184	1,305,778
株主資本合計	25,165,723	25,521,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,764	130,744
為替換算調整勘定	726,729	640,731
その他の包括利益累計額合計	835,493	771,475
純資産合計	26,001,217	26,292,804
負債純資産合計	40,885,997	43,047,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	40,763,191	42,390,221
売上原価	24,803,082	26,028,227
売上総利益	15,960,109	16,361,993
返品調整引当金戻入額	105,508	83,857
返品調整引当金繰入額	83,366	73,306
差引売上総利益	15,982,250	16,372,544
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,909,638	5,068,422
役員退職慰労引当金繰入額	13,987	11,987
賞与引当金繰入額	64,239	80,195
広告宣伝費	1,635,536	2,740,941
貸倒引当金繰入額	4,568	2,037
ポイント引当金繰入額	1,650	566
のれん償却額	768,612	479,486
その他	5,201,441	5,485,842
販売費及び一般管理費合計	12,599,674	13,869,479
営業利益	3,382,576	2,503,065
営業外収益		
受取利息	21,238	13,792
受取配当金	12,183	13,743
為替差益	57,909	41,265
その他	88,814	57,488
営業外収益合計	180,145	126,289
営業外費用		
支払利息	35,158	34,982
デリバティブ評価損	18,372	21,650
その他	10,498	4,993
営業外費用合計	64,029	61,626
経常利益	3,498,692	2,567,728
特別利益		
固定資産売却益	2,044	1,758
事業譲渡益	6,960	
特別利益合計	9,004	1,758
特別損失		
固定資産売却損		31
固定資産除却損	34,668	4,370
減損損失	72,255	
災害による損失		25,353
子会社清算損		548
特別損失合計	106,924	30,304
税金等調整前四半期純利益	3,400,772	2,539,183
法人税、住民税及び事業税	1,364,033	1,176,203
法人税等調整額	102,376	96,763
法人税等合計	1,466,409	1,079,439
四半期純利益	1,934,363	1,459,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,934,363	1,459,743

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,934,363	1,459,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,956	21,980
為替換算調整勘定	602,244	85,998
その他の包括利益合計	585,288	64,018
四半期包括利益	1,349,075	1,395,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349,075	1,395,725

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,400,772	2,539,183
減価償却費	761,338	821,670
減損損失	72,255	
のれん償却額	768,612	479,486
デリバティブ評価損益(は益)	18,372	21,650
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,322	8,687
賞与引当金の増減額(は減少)	50,609	16,816
返品調整引当金の増減額(は減少)	22,141	10,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,842	1,451
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,673	695
受取利息及び受取配当金	33,422	27,535
支払利息	35,158	34,982
為替差損益(は益)	33,854	12,504
固定資産除売却損益(は益)	32,624	2,644
事業譲渡損益(は益)	6,960	
災害による損失		25,353
子会社清算損益(は益)		548
売上債権の増減額(は増加)	63,458	728,461
たな卸資産の増減額(は増加)	96,007	74,449
仕入債務の増減額(は減少)	1,053,402	478,541
未払費用の増減額(は減少)	135,600	629,045
前受金の増減額(は減少)	128,876	259,053
未払消費税等の増減額(は減少)	574,420	5,162
その他	480,658	136,213
小計	5,180,657	4,297,330
利息及び配当金の受取額	33,174	27,535
利息の支払額	31,806	32,087
法人税等の支払額	2,001,208	1,460,921
法人税等の還付額	10,658	51,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,191,474	2,883,400

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	22
定期預金の払戻による収入		600,000
有形固定資産の取得による支出	546,949	592,968
有形固定資産の売却による収入	578	2,498
無形固定資産の取得による支出	370,859	480,439
長期前払費用の取得による支出	23,227	11,645
投資有価証券の取得による支出		499,999
投資有価証券の売却による収入		1,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,540,657	
事業譲受による支出	8,000	16,000
事業譲渡による収入	7,516	
その他	1,347	65,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,480,272	1,062,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	325,000	1,305,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	923,188	1,502,505
自己株式の取得による支出	199,183	198,593
配当金の支払額	761,399	893,731
セール・アンド・リースバックによる収入	6,890	176,580
リース債務の返済による支出	307	12,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,189	225,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,450	46,873
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,562	1,547,871
現金及び現金同等物の期首残高	12,030,649	11,286,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,104,211	12,834,871

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の連結子会社であったSMT Media Pte. Ltd.は、平成28年1月21日付で、清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社プロトリオスの連結子会社であった株式会社アイソリューションズは、平成28年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社プロトデータセンターを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、同日付で、株式会社プロトデータセンターは株式会社プロトソリューションへ商号変更しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

14社

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,119千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
現金及び預金	80,763千円	70,764千円
建物及び構築物	1,150,198千円	834,785千円
土地	957,205千円	550,610千円
合計	2,188,166千円	1,456,161千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
短期借入金	400,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	233,244千円	187,655千円
長期借入金	1,073,606千円	741,090千円
合計	1,706,850千円	1,528,745千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	18,808千円
支払手形	千円	1,925千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	6,100,000千円	6,700,000千円
借入実行残高	2,905,000千円	4,210,000千円
差引額	3,195,000千円	2,490,000千円

4 偶発債務

当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	12,505,176千円	13,235,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	400,964千円	401,026千円
現金及び現金同等物	12,104,211千円	12,834,871千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	386,129	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	383,877	19.00	平成27年9月30日	平成27年11月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年8月18日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成27年8月24日から平成27年9月18日までの期間に自己株式118,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199,183千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,107,184千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	404,081	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	501,464	25.00	平成28年9月30日	平成28年11月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成28年5月16日から平成28年6月10日までの期間に自己株式145,500株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が198,593千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,305,778千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,355,888	2,417,700	121,306	868,296	40,763,191		40,763,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,297	1,260	173,729	159,367	355,655	355,655	
計	37,377,186	2,418,961	295,035	1,027,663	41,118,846	355,655	40,763,191
セグメント利益 又は損失()	4,266,646	259,041	81,560	49,413	4,557,835	1,175,259	3,382,576

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 23,539千円、全社費用 1,151,720千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失72,255千円を計上しております。主な要因は、株式会社オートウェイの本社社屋等の建替えに係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは6,356,519千円となり、前連結会計年度末と比較して467,580千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成27年4月に株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化したことに伴い、1,705,357千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,188,496	3,137,770	138,895	925,058	42,390,221		42,390,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,352	315	174,648	303,803	500,119	500,119	
計	38,209,849	3,138,085	313,543	1,228,861	42,890,340	500,119	42,390,221
セグメント利益 又は損失()	3,317,285	411,296	109,153	81,714	3,756,021	1,252,955	2,503,065

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 23,009千円、全社費用 1,229,946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車関連情報」のセグメント利益が3,405千円増加し、「生活関連情報」のセグメント利益が271千円増加し、「不動産」のセグメント利益が442千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円 46銭	72円 66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,934,363	1,459,743
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,934,363	1,459,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,263	20,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第39期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	501,464千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。